



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,459	14.1	1,595	25.3	1,373	5.7	946	△6.6
26年3月期第1四半期	26,693	20.5	1,272	—	1,299	—	1,013	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 97百万円 (△97.0%) 26年3月期第1四半期 3,303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.81	—
26年3月期第1四半期	7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	139,789	65,094	46.4
26年3月期	139,769	63,844	45.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 64,828百万円 26年3月期 63,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	7.9	2,400	△1.2	2,300	21.7	1,700	20.6	10.43
通期	118,000	3.5	5,200	5.4	4,800	11.5	3,500	5.6	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	163,148,334 株	26年3月期	163,148,334 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	175,123 株	26年3月期	170,023 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	162,975,965 株	26年3月期1Q	142,306,063 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国や新興国における成長率の鈍化が懸念される中、米国の個人消費や雇用環境の改善や欧州経済の景気の持ち直しなどもあり、緩やかな回復傾向となりました。また、日本経済におきましては、経済対策や金融政策等の効果により株価回復や円安基調が継続するなど、回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、拡販体制の強化による売上の確保、主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しによる収益力の強化等を積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は304億59百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は15億95百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は13億73百万円（前年同期比5.7%増）、四半期純利益は9億46百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,397億89百万円となり前連結会計年度末に比べて20百万円増加致しました。

流動資産は、774億21百万円となり8億1百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加9億1百万円などです。固定資産は、623億68百万円となり7億81百万円減少致しました。

流動負債は、440億50百万円となり113億20百万円増加致しました。固定負債は、306億43百万円となり125億50百万円減少致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の返済による減少14億82百万円などです。

純資産は、円高の影響により為替換算調整勘定が9億64百万円減少致しましたが、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加及び四半期純利益の計上などにより、650億94百万円となり前連結会計年度末に比べて12億50百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.5%から46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表致しました平成27年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,154百万円減少し、利益剰余金が1,154百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,628	25,529
受取手形及び売掛金	25,577	25,747
商品及び製品	8,191	8,239
仕掛品	8,593	9,170
原材料及び貯蔵品	4,094	4,106
その他	5,598	4,690
貸倒引当金	△64	△63
流動資産合計	76,619	77,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	37,562
減価償却累計額	△23,176	△23,398
建物及び構築物（純額）	14,472	14,163
機械装置及び運搬具	109,914	109,071
減価償却累計額	△90,293	△90,737
機械装置及び運搬具（純額）	19,620	18,334
工具、器具及び備品	12,374	12,400
減価償却累計額	△10,862	△10,911
工具、器具及び備品（純額）	1,512	1,489
土地	7,018	7,019
リース資産	662	603
減価償却累計額	△349	△287
リース資産（純額）	312	316
建設仮勘定	1,319	2,440
有形固定資産合計	44,255	43,763
無形固定資産	2,016	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	15,381	15,184
その他	1,527	1,516
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	16,877	16,669
固定資産合計	63,149	62,368
資産合計	139,769	139,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854	8,052
短期借入金	13,764	22,366
未払法人税等	638	533
賞与引当金	1,587	1,058
災害損失引当金	51	31
構造改革損失引当金	53	29
その他	9,780	11,979
流動負債合計	32,730	44,050
固定負債		
長期借入金	29,520	19,435
環境安全対策引当金	202	202
退職給付に係る負債	10,900	9,675
その他	2,570	1,328
固定負債合計	43,194	30,643
負債合計	75,924	74,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	39,838	28,568
利益剰余金	4,059	17,430
自己株式	△53	△55
株主資本合計	65,369	67,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,309
為替換算調整勘定	306	△658
退職給付に係る調整累計額	△3,406	△3,291
その他の包括利益累計額合計	△1,782	△2,640
少数株主持分	257	265
純資産合計	63,844	65,094
負債純資産合計	139,769	139,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	26,693	30,459
売上原価	20,993	23,863
売上総利益	5,700	6,596
販売費及び一般管理費	4,427	5,000
営業利益	1,272	1,595
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	50	55
為替差益	31	—
持分法による投資利益	109	154
その他	32	23
営業外収益合計	238	250
営業外費用		
支払利息	190	119
為替差損	—	344
その他	21	8
営業外費用合計	211	472
経常利益	1,299	1,373
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産処分損	4	4
その他	0	0
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,370
法人税、住民税及び事業税	226	380
法人税等調整額	51	30
法人税等合計	278	411
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	959
少数株主利益	6	12
四半期純利益	1,013	946

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△5
為替換算調整勘定	1,859	△920
退職給付に係る調整額	—	113
持分法適用会社に対する持分相当額	123	△50
その他の包括利益合計	2,283	△861
四半期包括利益	3,303	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,287	88
少数株主に係る四半期包括利益	16	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	25,432	1,261	26,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	25,432	1,261	26,693
セグメント利益	1,249	23	1,272

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	29,354	1,104	30,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,354	1,104	30,459
セグメント利益又は損失(△)	1,611	△15	1,595

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。